

岡山市 大規模災害時の支援協定締結

JSなど下水道関係4団体と

岡山市は、日本下水道事業団、日本下水道管路管理業協会、全国上下水道コンサルタント協会、中国・四国支部、岡山市測量設計業協会の4団体と「下水道施設に係る大規模災害時の協定」を締結した。市は2016年に発生した熊本地震の支援活動を踏まえ、下水道BCPの充実強化に向けた受援体制の構築に向け取り組んでいる。このほど下水道関係団体との災害支援協定を結んだことで、大規模災害発生時の被害状況調査や応急復旧措置、災害査定資料の作成等にかかる時間を大幅に短縮し、下水道施設の早期復旧を図る。



22日には岡山市役所で協定の締結式が開かれ、大森雅夫・岡山市長、辻原俊博・日本下水道事業団（JS）理事長、長谷川健司・日本下水道管路管理業協会（管路協）会長、山地芳和・全国上下水道コンサルタント協会（水コソ）会長、青木俊也・中国・四国支部支部長、青木俊也・岡山市測量設計業協会会長らが出席し、協定書を交わした。

といわれる中、備えは非常に重要なこと。本協定の締結は意義深いものと考えている」とあいさつした。続いて辻原理事長は「災害協定は、災害発生時に迅速かつ円滑に復興を進めるために、平時から関係企業と連携し、ハード・ソフト両面から対策することが重要だ。そういった意味でも本協定は意義深い」と述べ、長谷川会長は「我々が出動することはありませんが、我々も全国の組織を持って、災害時には駆けつけます。この

締結を有効に生かしていきたい」と語った。山地支部長は「当協会として、これまで培ってきた下水道施設の専門的な知識や経験などを生かし、被害発生時には責務を果たす」と決意を述べた。

た。また青木会長は「当協会のネットワークの軽さと、技術力が評価され、全国規模の団体が集まる中、協会が呼ばれたのではと感じている。今後も技術力の向上を図っていく」と述べた。

災害支援協定の締結先と協定の内容は次の通り（図参照）。

- ▽JS①処理場・ポンプ場施設の被害状況調査
- ②応急復旧措置および被害査定資料の作成▽管路協③管路施設の被害状況

調査④管路施設の応急復旧措置▽水コソ協⑤管路施設の被害状況調査⑥管路施設の災害査定資料の作成▽岡山市測量設計業協会⑦管路施設の被害状況調査⑧管路施設の復旧措置に関する測量